

(参考) 国土の長期展望の検討に当たっての主要な論点例

第1回

第2回

第3回

将来の国土の姿

2050年における国土を取り巻く主な課題

第4回・第5回

I 人口減少・少子高齢化

- ・生産年齢人口・若年人口の減少(人口の地域偏在)
- ・単身世帯、特に高齢者単身世帯の増加
- ・小規模市町村における人口減
- ・大都市圏における高齢者の大幅増

II 世界の中の日本

- ・我が国の相対的位置づけの変化(GDP、技術等)
- ・資源獲得競争の激化(食料、水、エネルギー等)
- ・デジタル・プラットフォームの成長
- ・訪日外国人、在留外国人等の大幅な増加

III 地球環境問題

- ・気候の変化(気温上昇、海面上昇等)による、自然環境や農林水産業等社会経済・国民生活への影響
- ・脱炭素社会の実現

IV 自然災害リスクの増大

- ・大規模地震等の切迫性
- ・水害・土砂災害の激甚化・頻発化
- ・災害リスクの増加とリスクの高い地域での世帯数の増加

V 新技術、ライフスタイル

- ・AI・IoT、自動運転、ドローン、5G等技術革新の進展
- ・Society5.0による社会の変化
- ・組織や場所にとらわれない多様な働き方・暮らし方(テレワーク、フリーランス、兼業・副業等)、価値観の多様化
- ・健康寿命の延伸

VI 国土構造、国土のあり方

- ・災害に対する脆弱性と東京一極集中のリスク
- ・リニア中央新幹線の開業とスーパー・メガリージョンの形成
- ・国・地方の財政力の低下、地方公共団体の人員減

I 人口減少・少子高齢化

(1) 全国的な人口減少への対応

- 人口減少による地域の活力の低下への対応(地域経済の維持、地域の産業や文化の継承等)
- 空き家の増加、都市のスポンジ化への対応
- 人口減少・少子高齢化の中での地域コミュニティの維持
- 個性ある地域間の対流の進化・進展
- 子どもを産み育てやすい国土・地域づくり

(2) 無居住化が予想される地域への対応

- 無居住化が予想される地域の維持管理

(3) 高齢者が大幅に増加する大都市圏への対応

- 高齢者の大幅な増加への対応(医療、介護、福祉の充実等)
- 高齢者の大幅な増加を社会としてプラスに変えていく取組(まちづくり等)

III 地球環境問題

(1) 気候変動による国民生活への影響

- 温暖化による自然環境や農林水産業の変化等、社会経済・国民生活への影響への対応

(2) 脱炭素社会の実現

- 省エネルギー、再生可能エネルギーの活用など国、地域、企業等の取組

V 新技術、ライフスタイル

(1) AI・IoT、自動運転等の技術革新の進展

- AI・IoT等の技術革新や働き方改革による就業・居住構造の変化への対応
- 自動運転、ドローン、遠隔医療等の導入によりSociety5.0が実現した社会における、条件不利地域の活性化

(2) ライフスタイルの変化

- ライフスタイルの多様化が進む中、関係人口等の地域を支える多業・多拠点居住者の活躍による各地域の活性化
- 健康寿命の延伸等人生100年時代を迎える中、高齢者が生き生きと働き、地域での活動に参加できるような環境づくり
- 多様な方々(女性、若者、障害者等)が活躍し、イノベーションが促進されるような環境づくり

VI 国土構造、国土のあり方

(1) 国土構造の再構築

- 災害に対する脆弱性を踏まえた東京一極集中の是正
- 我が国の経済成長、国際競争力の強化(維持)の観点も含めた、東京にある機能の分担
- 郊外における職住近接などによる大都市圏全体の生産性や暮らしやすさの向上
- 地方中核・中核都市の機能強化、小規模都市の機能維持

(2) スーパー・メガリージョンの形成による国土構造の変革

- スーパー・メガリージョンの形成を契機とした、我が国のリダンダンシーや国際競争力強化のさらなる向上

(3) 国土管理・国土の維持

- 耕作放棄地や空き家が増加する中での持続可能な地域・国土の管理
- 気候変動や社会変化がおこる中での我が国の美しい国土の維持

(4) 国土計画

- 国土を取り巻く様々な課題を踏まえた、今後の国土計画

II 世界の中の日本

(1) 国際競争力の維持・強化

- リーディング産業の育成や最先端の技術力の強化
- 中国、インド等のアジア経済の中の日本の役割と必要な対策(アジアダイナミズムにどう向き合うか)
- 訪日観光や農産物等我が国の強みの維持・強化

(2) 我が国の国土、資源等の安全の確保

- 国際情勢が激化する中、我が国の国土や食料、水、エネルギー等の貴重な資源等の安全の確保

(3) 外国人の増加への対応

- 外国人にとっても働きやすく、住みやすい国・地域づくり(教育、医療等)

IV 自然災害リスクの増大

- ハード対策とソフト対策の両面からの総合的な国土強靱化の取組
- 災害が発生した場合でも持続可能な国・地域づくり
- 災害リスクが高い地域の世帯が増加するとの想定への対応(コンパクトシティの形成、保険制度の活用等)